

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

|   |                                    |                           |
|---|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 JHTK-59-PCT   | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JP03/15613  | 国際出願日<br>(日.月.年) 05.12.2003        | 優先日<br>(日.月.年) 05.12.2002 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl. <sup>7</sup> C08J5/18 G11B7/24 B32B27/30<br>// C08L101:00 |                                    |                           |
| 出願人 (氏名又は名称)<br><br>日立化成工業株式会社  |                                    |                           |

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

|   |                               |             |
|---|-------------------------------|-------------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>04.06.2004                                    | 国際予備審査報告を作成した日<br>30.09.2004  |             |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/J P)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br><br>天野 宏樹 | 4 J 9 2 7 2 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3456   |                               |             |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|               |       |  |        |
|---------------|-------|--|--------|
| 新規性(N)        | 請求の範囲 | 3, 4, 6, 7, 9-24, 26, 28, 30, 33, 35, 36, 38, 42, 43 | 有<br>無 |
|               | 請求の範囲 | 1, 2, 5, 8, 25, 27, 29, 31, 32, 34, 37, 39-41        |        |
| 進歩性(IS)       | 請求の範囲 |  | 有<br>無 |
|               | 請求の範囲 | 1-43   |        |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 | 1-43   | 有<br>無 |
|               | 請求の範囲 |  |        |

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: EP 1006395 A1  
(DAI NIPPON PRINTING CO., LTD.)  
2000. 06. 07
- 文献2: JP 2002-012624 A (ジェイエスアール株式会社)  
2002. 01. 15
- 文献3: EP 1187118 A2 (SONY CORPORATION)  
2002. 03. 13
- 文献4: JP 2002-230854 A (ソニー株式会社)  
2002. 08. 16
- 文献5: JP 2000-067468 A (帝人株式会社)  
2000. 03. 03
- 文献6: JP 2001-243659 A (帝人株式会社)  
2001. 09. 07
- 文献7: JP 2000-273319 A (日立化成工業株式会社)  
2000. 10. 03
- 文献8: JP 2002-038036 A (日立化成工業株式会社)  
2002. 02. 06

請求項2, 5, 8, 27は、国際調査報告で引用した文献1に記載されているから、新規性を有しない。文献1には、アクリル系重合体からなる液晶表示装置用フィルムが記載されている。文献1の図5, 7から、当該フィルムの30℃から80℃までのtanδ値が0.04を超える値であることが読み取れるから、当該光学フィルムは明らかに本願の請求項1に記載されたtanδ値の積算値 $\geq 2$ の要件を満足するものである。

請求項1, 2, 25, 27, 29は、国際調査報告で引用した文献2に記載されているから、新規性を有しない。文献2には、環状オレフィン系重合体からなり、光ディスクに好適に用い得る光学用フィルムが記載されている。文献2の図1から、当該フィルムの30℃から80℃までのtanδ値が0.04を超える値であることが読み取れるから、当該光学フィルムは明らかに本願の請求項1に記載されたtanδ値の積算値 $\geq 2$ の要件を満足するものである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求項31, 32, 34, 37, 39-41は、国際調査報告で引用した文献3, 4に記載されているから、新規性を有しない。文献3, 4には、光ディスクを構成する基盤と光透過層の熱膨張率について、両者の値が揃っていることがディスクの反りを抑える上で重要である旨が説明されている。また、光透過層としてはアクリル系樹脂を用いること、複屈折率を小さくすること、光透過層を接着剤層を介して基盤に接着すること、基盤の材料としてはポリカーボネートを用いること、及び、光透過層にPET製の離型フィルムを貼付しておくことが開示されている。

請求項1-5, 7-29, 35, 36, 42は、国際調査報告で引用した文献1-6及び文献7, 8により、進歩性を有しない。文献7, 8には、高い光透過性を有する光学用フィルム用の材料として、プロトン供与性原子団を含むビニル系重合体と、プロトン受容性原子団を含むビニル系重合体とを含み、両者の間に水素結合による擬似的な架橋が形成されている樹脂材料が開示されているから、当該材料を文献1-6に示されているような公知の光学用途に適用することは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求項6, 38は、国際調査報告で引用した文献1-8により進歩性を有しない。光透過層に公知の添加剤を配合することは、例えば文献7, 8に記載されているように当業者が必要に応じて適宜になし得る程度のことである。

請求項30, 33, 43は、国際調査報告で引用した文献1-8により進歩性を有しない。公知の光ディスク向け材料を光学特性等を調整しながら他の高密度記録型の光ディスクに適用することは、当業者が普通に試みる程度のことである。